

募集テーマ

1 果樹産地における病害虫混入防止に向けたデジタル技術の活用

(1) 課題提案者 (県担当部署)

農林水産部 農林水産政策局 食品流通課

(2) 背景・概要

果実の輸出において、病害虫の混入防止が極めて重要な工程であり、産地では病害虫の混入防止に細心の注意を払っている。しかし、その確認は人による目視に依存しており、担い手不足が進む中で作業負担の軽減が課題である。また、作業には時間と労力を要するため、輸出量の拡大に向けた制約の一つとなっている。

こうした課題に対し、デジタル技術を活用した効率的な確認手法を導入することで、作業の省力化や負担の軽減が見込まれる。これにより、輸出向け果実における病害虫混入防止の取組高度化に加え、国内流通を含めた果実の品質管理の向上にも寄与すると考えられる。本取組は様々な果実に応用可能であり、産地全体への横展開も期待される。

(3) 想定しているデジタル活用法

(※課題解決等に資するものであれば、他の活用法での提案も可能とします。)

AI や画像解析など既存のデジタル技術を活用し、果実の状態を効率的に確認する仕組みを想定。傷や色づき、病害虫被害等を自動的に判別することで、確認作業の省力化につながる取組が期待される。

(4) 参考資料

別添_テーマ1参考資料

2 ドローン活用による地域課題解決に向けた社会実装の検証

(1) 課題提案者 (県担当部署)

地域振興部 地域政策局 デジタル社会推進課

(2) 背景・概要

ドローンは各地で実証が進む一方、効果測定の結果を具体的に公表している事例は少なく、社会実装の制約となっている。本県における実装加速には、従来の手法に対する優位性を数値や調査に基づき客観的に証明し、持続可能なモデルを示すことが不可欠である。

本取組では、地域課題解決に向け、導入効果を「見える化」する実証を対象とする。原則として県内で未実施の取組とするが、既実施であっても新たな視点による効果分析を行う場合はその対象に含める。これにより、実効性の高い活用モデルを確立し、ドローン等のデジタル技術を社会全体へ普及・定着させることを目指す。

(3) 想定しているデジタル活用法

(※課題解決等に資するものであれば、他の活用法での提案も可能とします。)

ドローン等の活用による既存業務の代替を想定。実証を通じて、人力とのコスト比較や作業時間の短縮効果等を数値化するほか、受益者へのアンケート調査等により定性的な効果も検証する。客観的なデータに基づき、事業継続に資する実効性の高いモデルを構築する取組が期待される。